

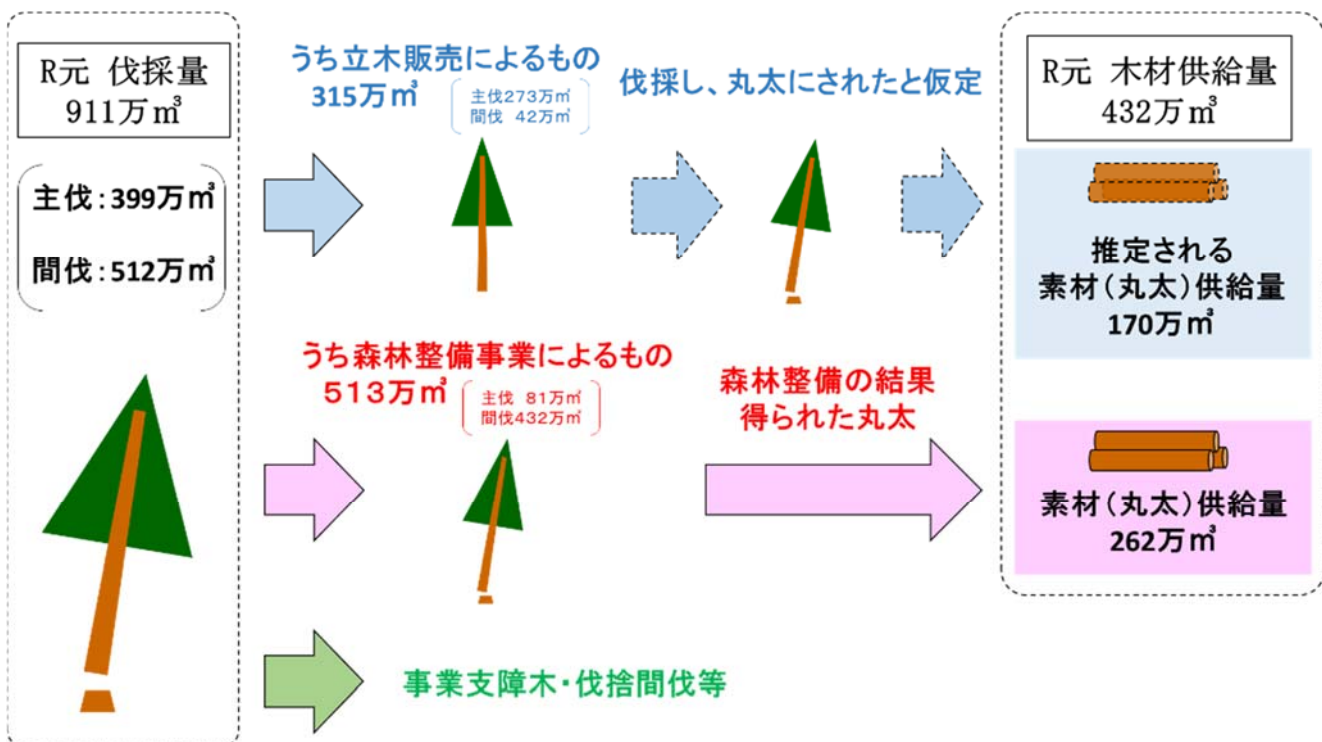
表－１７ 国有林野事業における素材（丸太）供給量

（単位：万 m³）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
素材（丸太）販売量	255	260	269	261	262
うち	157	178	193	184	187
システム販売量	(62%)	(68%)	(72%)	(70%)	(72%)

注：（ ）書は、素材（丸太）販売量全体に占めるシステム販売の割合である。

図－９ 伐採量、供給量、販売量の関係について



表－１８ 民有林からの供給が期待しにくい樹種の素材（丸太）供給実績

（単位：千 m³）

樹種名	令和元年度	(参考)平成30年度
ヒバ	7.9	8.6
木曽ヒノキ	0.4	0.5

事例 26 北海道産木材の高付加価値化に向けたシステム販売



(北海道森林管理局)

- 北海道 厚岸（あっけし）郡
厚岸町（あっけしちょう）
標茶（しべちゃ）国有林
- 高付加価値化に向けたシステム販売
により販売されるカラマツ大径材

北海道では、生産される丸太の約5割が製材用ですが、梱包材等の産業用資材等の用途が中心で、

付加価値の高い柱や梁等の構造用材の用途は少ない状況です。

こうした現状を踏まえ、北海道森林管理局では、付加価値の高い構造用材としての道産材利用を促進するため、令和元年度から一定の径級（24cm以上）と品質を確保した大径材のシステム販売を実施し、根釧西部森林管理署や網走西部森林管理署西紋別支署等でシステム販売の協定を締結して大径で良質な国有林材を販売しました。

事例 27 里山林の広葉樹材の活用に向けた検討



(近畿中国森林管理局)

- 岡山県 新見市（にいみし）
釜谷（かまたに）国有林
- 事業者による広葉樹の集材作業の見学の様子

近畿中国森林管理局では、近年利用されずに大径化している広葉樹二次林※（里山林）に着目し、広葉樹材としての有効活用と伐採後の確実な再生を目指す「里山広葉樹林活用・再生プロジェクト」を実施しています。具体的

には、約70年生のアベマキ、コナラ等広葉樹主体の林分で丸太を生産・販売し、その採算性の検証や広葉樹材の需要把握、天然更新の検証等に関係機関と連携し取り組んでいます。令和元年度には地域の森林・林業関係者を対象に現地検討会を開催し、伐木・集造材作業の実演見学や天然更新の状況確認を研究者等から解説いただきました。

(2) 国産材の安定供給体制の構築に向けた貢献

森林・林業の再生に向け、国産材の安定的で効率的な供給体制の構築が重要な課題である中で、国有林野事業においては、システム販売によって需要者への安定供給等に取り組んできたこれまでの実績を活用し、国有林と民有林が協調して木材を出荷する「民有林と連携したシステム販売」の取組を拡げていくこととしています。また、民有林と連携して素材生産事業の見通しをホームページに公表する取組も進めています。

さらに、全国的なネットワークを持ち、木材を安定的に供給している国有林野事業の特性を活用し、地域の木材需要が大きく変動した際の木材の供給調整機能を発揮するため、民有林や木材の加工・流通の関係者、有識者等からなる「国有林材供給調整検討委員会」を設置し、地域の木材価格や需要動向の的確な把握と対応に努めています。なお、新型コロナウイルス感染症による影響に対しては、各森林管理局における国有林材供給調整検討委員会での意見を踏まえ、令和2年3月から一部の森林管理局において立木販売の搬出期間の延長を実施しています。

表－19 民有林と連携したシステム販売による木材供給量

区 分	令和元年度	(参考) 平成30年度
協定者数(者)	31	32
木材供給量(千m ³)	182.0<5.9>	126.3<4.1>
うち民有林材	22.4<2.5>	23.0<2.0>
うち国有林材	161.7<3.4>	103.3<2.0>

注：1 木材供給量の〈 〉は、立木販売量(R元：総計9.1千m³、民有林材3.8千m³、国有林材5.3千m³)を丸太換算した推計量で内数。

2 計の不一致は四捨五入によるもの。

事例 28 民有林における施業集約化や未利用間伐材の有効利用の促進に向けた民国連携によるシステム販売

(関東森林管理局)



- 福島県 福島市（ふくしまし）
 俎板山（まないたやま）外1 国有林
- トラックへの積み込みの様子

関東森林管理局では、民有林と国有林が連携したシステム販売を実施することで、民有林における施業集約化や未利用間伐材の有効利用等を促進しています。

令和元年度は、20の森林管理署等において協調出荷者19者との民国連携によるシステム販売を行い、民有林材約7,400 m³の出材に貢献しました。

さらに、次年度の民国連携によるシステム販売に向け、日頃から国有林における立木販売を購入している林業事業体に加え、森林経営管理制度に基づき、都県が公表する民間事業者へも国有林との連携を呼びかけました。また、都県、市町村及び林業関係者に対して、民有林と国有林が連携してシステム販売を行うメリット等の説明を実施しました。こうした取組の結果、令和元年度において、次年度の協調出荷について上記の民間事業者を含む25者から申請があり、令和2年度の民国連携システム販売による民有林からの出材量は約10,100 m³へ拡大する見込みとなりました。

今後も、民有林と国有林が連携し、原木の供給体制を構築することで、木材需要の拡大等を通じた林業の成長産業化に貢献していくこととしています。



一般参観で公開された大嘗宮（東京都千代田区）

撮影：林野庁

4 国有林野の活用

4 国有林野の活用

(1) 国有林野の活用の適切な推進

国有林野の活用に当たっては、公益的機能の発揮等との調整を図りつつ、農林業をはじめとする地域産業の振興、住民の福祉の向上、再生可能エネルギーの利用による発電等に寄与するため、地方公共団体、地元住民等に対して国有林野の貸付けや売払い、共用林野の設定等を行っています。

令和元年度末現在で約7万2千haの貸付け等を行っており、農地や採草放牧地が約1割、道路、電気・通信、ダム等の公用、公共用又は公益事業用の施設用地が約5割を占めています。また、東日本大震災からの復興のため、汚染土壌の仮置場等として、国有林野の無償貸付け等を引き続き行っています。

表－20 国有林野の用途別貸付け等の状況 (単位：ha)

区 分	令和元年度	(参考) 平成30年度
農耕・採草放牧地	10,204 (14)	10,288 (14)
道路敷	14,354 (20)	14,397 (20)
電気・通信事業用地	17,020 (24)	17,174 (24)
ダム・堰堤敷	3,405 (5)	3,314 (5)
森林空間総合利用事業用地	9,058 (13)	9,015 (13)
その他	17,523 (24)	16,988 (24)
合 計	71,564 (100)	71,175 (100)

- 注：1 面積は、各年度期末現在の数値である。
2 貸付け等には、貸付け、使用許可・承認を含む。
3 () 書は、合計に占める用途別の比率(%)である。
4 計の不一致は、四捨五入による。

表－２１ 国有林野の用途別売払い状況

(単位：ha)

区分	令和元年度	(参考) 平成30年度
所管換・所属替	169 (87)	101 (57)
公用・公共事業用	24 (12)	75 (42)
産業振興用	0 (0)	3 (1)
その他	2 (1)	0 (0)
計	194 (100)	178 (100)

注：１ () 書は、計に占める用途別の比率(%)である。

２ 売払いには、無償の所管換・所属替・譲与を含む。

３ 計の不一致は、四捨五入による。

事例 29 国有林野を利用した小水力発電所

(中部森林管理局 中信森林管理署)



- ・長野県 塩尻市（しおじりし）
奈良井（ならい）国有林
- ・奈良井川菅ヶ平（かやがだいら）
小水力発電所の取水施設

中部森林管理局中信森林管理署では、治山ダム下流側で効率的に取水したい小水力発電事業者に対して、治山ダムに隣接する形で取水施設を設置するための用地の使用を許可し、令和２年１月には小水力発電施設が完成し稼働を始めました。

使用の許可に当たっては、治山ダムの機能や維持管理に支障の無いことを確認等した上で行いました。

今後も、再生可能エネルギー発電事業者等から国有林野の利活用の要望があれば、法令等に即して適切に対応することで、地域振興や地球温暖化対策等に貢献していきます。

(2) 公衆の保健のための活用の推進

国有林野事業では、優れた自然景観を有し、森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した森林を「レクリエーションの森」として国民に提供しており、令和元年度は、延べ約1億3千万人の利用がありました。

また、特に景観等の優れた「レクリエーションの森」を「^{にっぽんうつく}日本美しいの森 お薦め国有林」として93か所選定し、多言語による情報発信や重点的な環境整備等に取り組んでいます。

さらに、令和元年度は、森林・山村の魅力を伝えることを通じて、山村振興に寄与するため、第2回目となる「わたしの美しいの森フォトコンテスト」を開催しました。

引き続き、地域の利用状況等を踏まえた上で、快適な利用環境が確保できるよう、「レクリエーションの森」の設定の見直しや、地域と連携した管理体制の充実、木道等の整備等に努めていくこととしています。

表－22 レクリエーションの森の現況及び利用者数

レクリエーションの森の種類	箇所数	面積 (千ha)	利用者数 (百万人)	代表的なレクリエーションの森(都道府県)
自然休養林	83	95	11	たかおさん(東京)、あかさわ(長野)、つるぎさん(徳島)、やくしま(鹿児島)
自然観察教育林	92	24	14	しらかみさんち(青森)、あんもん(青森)、たき(青森)、ぶな(福島)、だいら(福島)、きんかざん(岐阜)
風景林	170	87	74	えりも(北海道)、あしのこ(神奈川)、あらしやま(京都)
森林スポーツ林	28	3	3	みいけ(福島)、たき(長野)、おうぎのせん(鳥取)
野外スポーツ地域	167	50	17	てんぐやま(北海道)、うらぼんだい(福島)、だいら(福島)、むこうざかやま(宮崎)
風致探勝林	80	14	8	ぬくみだいら(山形)、こまがたけ(長野)、にじのまつばら(佐賀)
合計	620	273	127	

注：1 箇所数及び面積は令和2年4月1日現在の数値であり、利用者数は令和元年度の参考値である。

2 計の不一致は、四捨五入による。

事例 30 訪日外国人旅行者の需要への対応に向けた「日本美しいの森 お薦め国有林」における多言語看板の整備

(四国森林管理局)



- ・愛媛県 西条市（さいじょうし）
老ノ川（おいのかわ）国有林
- ・多言語看板の様子



- ・愛媛県 西条市
元山（もとやま）国有林
- ・多言語アプリの二次元コードが表示された景観を説明する看板

四国森林管理局では、訪日外国人観光客を含む登山者の安全性や利便性の向上を図るため、標識類の多言語化を行っています。

令和元年度は、愛媛森林管理署管内の石鎚^{いしづち}風景林にある登山道等に設置した説明看板や目的地を示す標識を英語や中国語等の多言語で表示しました。景観の説明については、アプリをダウンロードすることで看板に表示された二次元コードを読み取り、多言語で確認することができるようになっています。また、愛媛森林管理署や関係市町村、民間団体が参画する「石鎚山系連携事業協議会」では、利用者に分かりやすい標識となるよう標識のデザインを統一しました。

今後も、景観の説明や目的地等を分かりやすく表示した統一基準による多言語看板の整備に取り組むことで、訪日外国人観光客を含む利用者の拡大を図ることとしています。

事例 31 レクリエーションの森の活性化に向けた取組

(九州森林管理局 屋久島森林生態系保全センター)



- 鹿児島県 熊毛（くまげ）郡
屋久島町（やくしまちょう）
宮之浦嶽（みやのうらだけ） 国有林
- 白谷雲水峡のさつき吊り橋

世界自然遺産の一部でもある屋久島自然休養林を地域の観光資源として活用していくため、九州森林管理局屋久島森林生態系保全センターでは、屋久島町や屋久島観光協会等の地域関係者からなる屋久島レクリエーションの森保護管理協議会と連携して、平成 28 年度に「屋久島自然休養林活性化検討会」を立ち上げ、同自然休養林の魅力向上に向けて取り組んでいます。

これまで、同検討会では、同自然休養林内の荒川地区（通称：ヤクスギランド）において、訪日外国人旅行者の利便性向上のための多言語看板の整備、屋久杉の魅力を楽しめる新たなコースとして「天文の森コース」の設定、ガイドの育成等を行ってきました。

また、令和元年度には、管理棟の建替えのほか、コース内の吊り橋の補修、点検等を通じて利用者の安全確保に努めました。このほか、屋久島レクリエーションの森のサポーターである企業の社員や一般のボランティアの方等、延べ 102 名により、木道や手すり等のコケ落としや清掃活動を行っていただきました。今後も関係者と協力して同自然休養林の魅力向上に努めていくこととしています。

5 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全

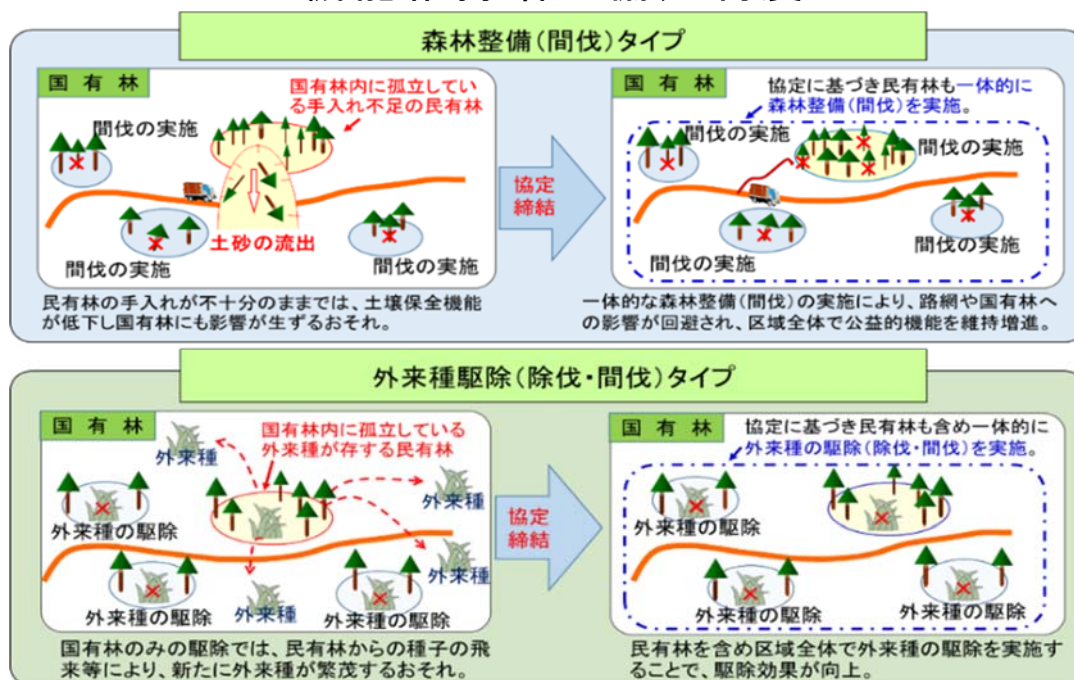
5 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全

国有林野に隣接・介在する民有林野の中には、森林所有者等による間伐等の施業が十分に行われず、国土の保全など国有林野が発揮している公益的機能に悪影響を及ぼしたり、民有林野における外来種の繁茂が国有林野で実施する駆除の効果の確保に支障となる場合があります。

このような場合において、「公益的機能維持増進協定制度」により、森林所有者等と森林管理局長が協定を締結し、国有林野と一体的に民有林野の整備及び保全を進めています。

本制度の活用により、現在までに 20 か所で協定を締結（うち 12 か所は協定を終了）し、国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための間伐等の実施、世界自然遺産地域における生物多様性保全に向けた外来種の駆除等に取り組んできました。

図－１０ 公益的機能維持増進協定制度のイメージ



表－２３ 公益的機能維持増進協定の締結状況

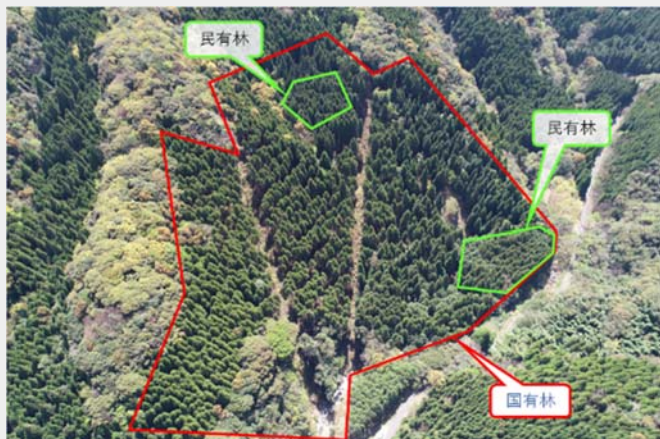
概要	森林管理局	協定区域の管轄署等	協定数	協定面積
間伐等の森林整備の実施	東北	かみこあに 上小阿仁支署	1	31ha
		せんだい 仙台森林管理署	1	7ha
	関東	てんりゅう 天竜森林管理署	2	60ha
		えんな 塩那森林管理署	1	24ha
		あしがら 茨城森林管理署	2	65ha
	中部	にっこう 日光森林管理署	4	231ha
		ほくしん 北信森林管理署	2	27ha
	近畿中国	なごら 奈良森林管理事務所	1	27ha
		ひろしまほくぶ 広島北部森林管理署	1	14ha
	四国	れいほく 嶺北森林管理署	1	47ha
九州	かき 鹿児島森林管理署	1	38ha	
	ほくさつ 北薩森林管理署	1	21ha	
外来種の駆除	関東(小笠原)	関東森林管理局(局直轄)	1	2ha
	九州	やくしゅま 屋久島森林管理署	1	1ha
合計			20	595ha

注：1 令和2年4月1日現在の状況。協定数20のうち、上小阿仁支署、天竜署1か所、日光署2か所、北信署2か所、奈良所、広島北部署、嶺北署、鹿児島署、関東局(局直轄)、屋久島署の協定は終了している。

2 計の不一致は、四捨五入による。

事例 32 公益的機能維持増進協定に基づく森林整備

(九州森林管理局)



- 鹿児島県 出水市（いずみし）崩平（くえがひら）国有林とそれに接する民有林野
- 左：平成 29 年度に協定を締結した区域
- 右：間伐後の林内の様子

九州森林管理局北薩森林管理署管内の崩平国有林に隣接・介在する民有林野において、間伐の遅れから林内が暗くなり、下層植生の衰退による公益的機能の低下が懸念されました。

このため、平成 29 年度に九州森林管理局と民有林所有者との間で、近隣の国有林野と一体的に森林整備を行うことを内容とする公益的機能維持増進協定を締結しました。

本協定に基づき、平成 29 年度に国有林野の間伐事業(19.86ha)と一体的に、民有林野の間伐(1.26ha)を実施し、令和元年度には、間伐による効果を検証するための調査を実施したところ、林内の明るさが改善されたことが確認されました。

今後も、間伐による効果の検証を行うため、モニタリングを継続していくこととしています。

6 国有林野の事業運営

6 国有林野の事業運営

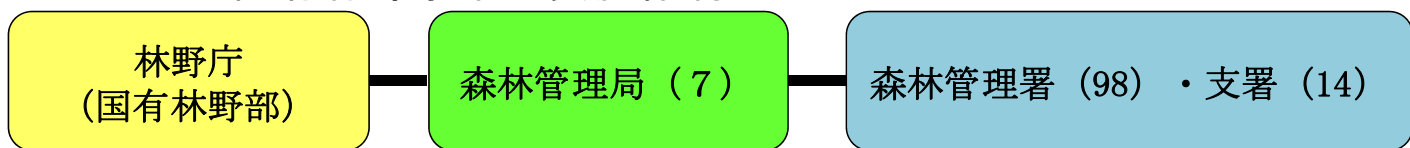
国有林野事業は、ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署等の下、基本的に民間事業者へ委託できる事業は委託するとともに、情報システムの活用等に取り組み、効率的な管理経営に努めています。

(1) 民間委託の推進

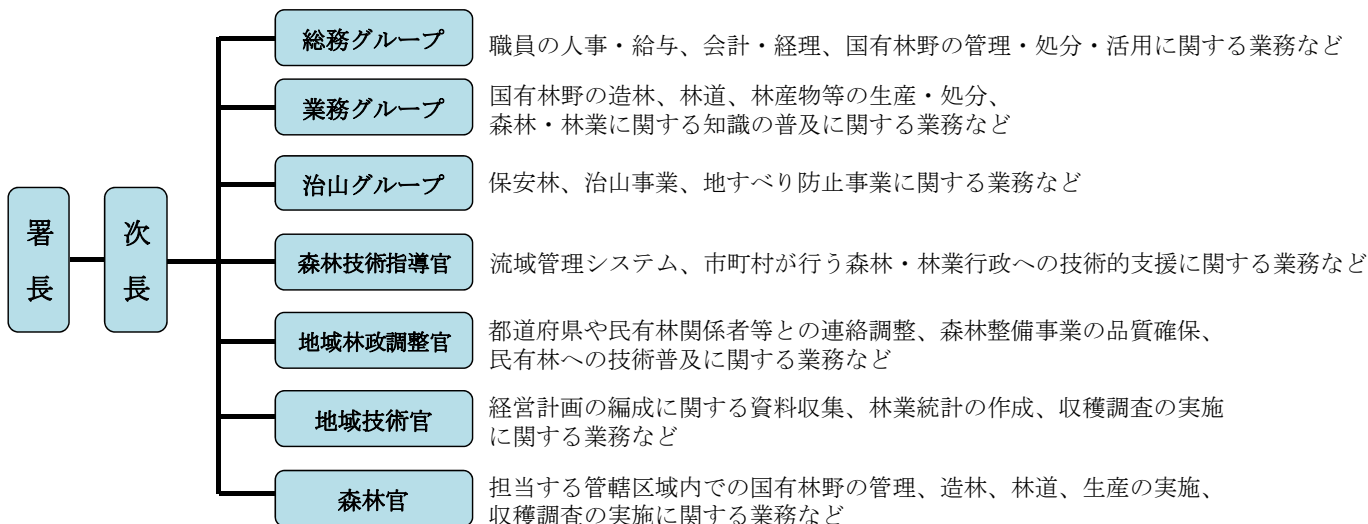
国有林野事業における森林整備等の実施については、民間事業者への委託を基本としており、伐採（素材生産）や植栽及び保育について、そのすべてを民間委託により実施しました。

なお、令和元年度は国有林野事業を受託した林業事業者等で、6件の重大災害が発生するなど労働災害が発生しており、林業の現場での労働安全衛生の確保が図られるよう、契約時における安全指導や請負実行中の現場巡視等に引き続き取り組んでいます。

図－１１ 国有林野事業の実施体制



図－１２ 代表的な森林管理署の事業実施体制



表－２４ 請負事業等における重大な災害の発生状況

(単位：件)

区 分		重大な災害の発生件数		
		令和元年度	(参考)平成30年度	(参考)平成29年度
請負事業	素材生産・造林請負	2	5	5
	林道	1	-	-
	治山	-	1	-
	その他	1	-	-
立木販売		2	1	2
合 計		6	7	7

注：1 重大な災害は、①死亡災害、②労働者災害補償保険法施行規則別表第1の障害等級表の等級区分中、第1級から第3級までに該当すると思われる災害、③同一災害で3名以上の被災者を出した災害、④第三者を死傷させた事故、⑤その他特に異例な事故又は災害である。

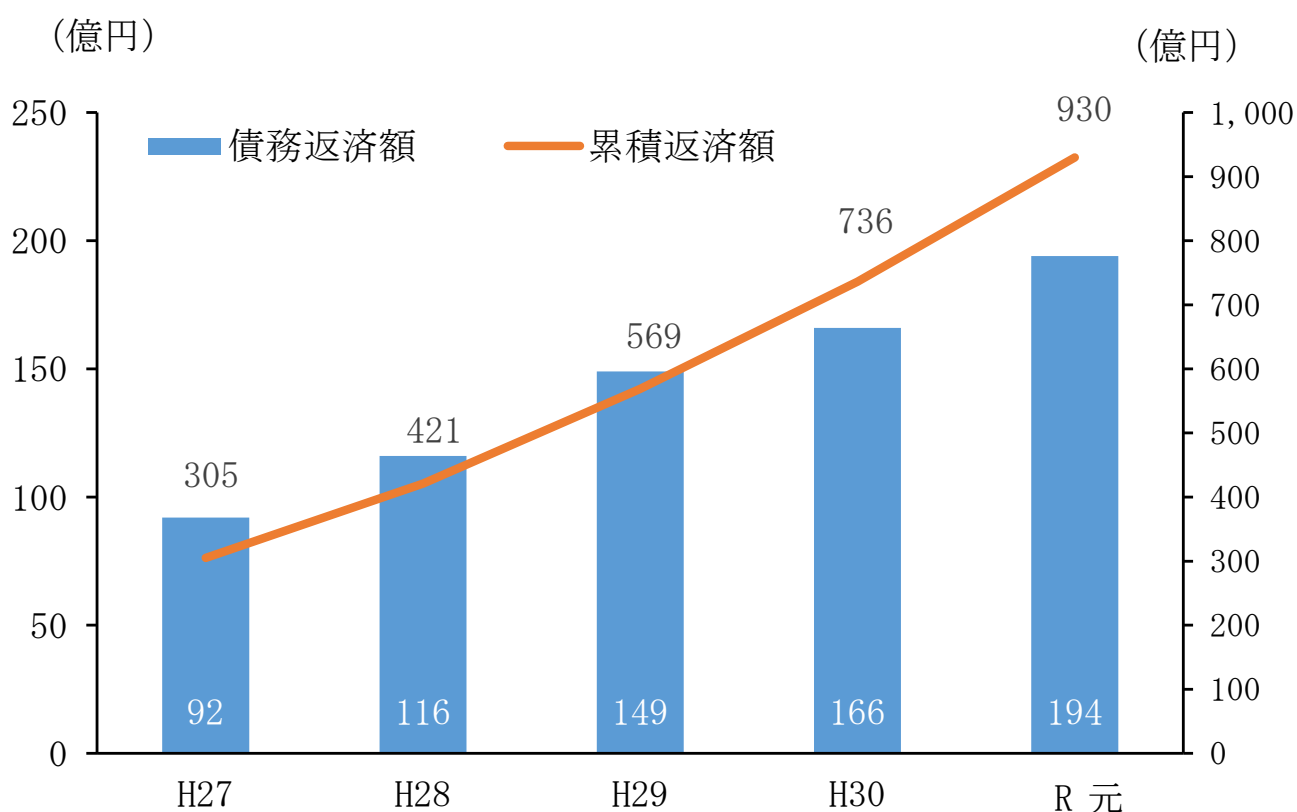
2 その他は、トラック運搬（荷卸し作業）、素材運搬である。

(2) 計画的かつ効率的な事業の実行

国有林野の管理経営に当たっては、適切な森林整備を通じた収穫量の計画的な確保やコスト縮減等による計画的かつ効率的な事業の実行に努めています。

平成 24 年度末に国有林野事業特別会計に属していた債務 1 兆 2,721 億円については、一般会計への移行に伴い設置された国有林野事業債務管理特別会計に承継し、林産物収入等により返済することとされており、令和元年度は 194 億円の返済を行い、累積返済額は 930 億円となっています。

図－13 国有林野事業の債務返済状況



注：1 累積返済額には、平成 26 年度までの返済額 213 億円を含む。

2 金額は四捨五入した数値である。

表－２５ 林産物等販売の状況

(単位：万 m^3 、億円)

区 分	令和元年度		(参考)平成30年度	
	数 量	金 額	数 量	金 額
林産物等収入	-	304	-	296
立木販売	315	51	315	51
素材販売※	262	252	261	245
その他	-	1	-	1

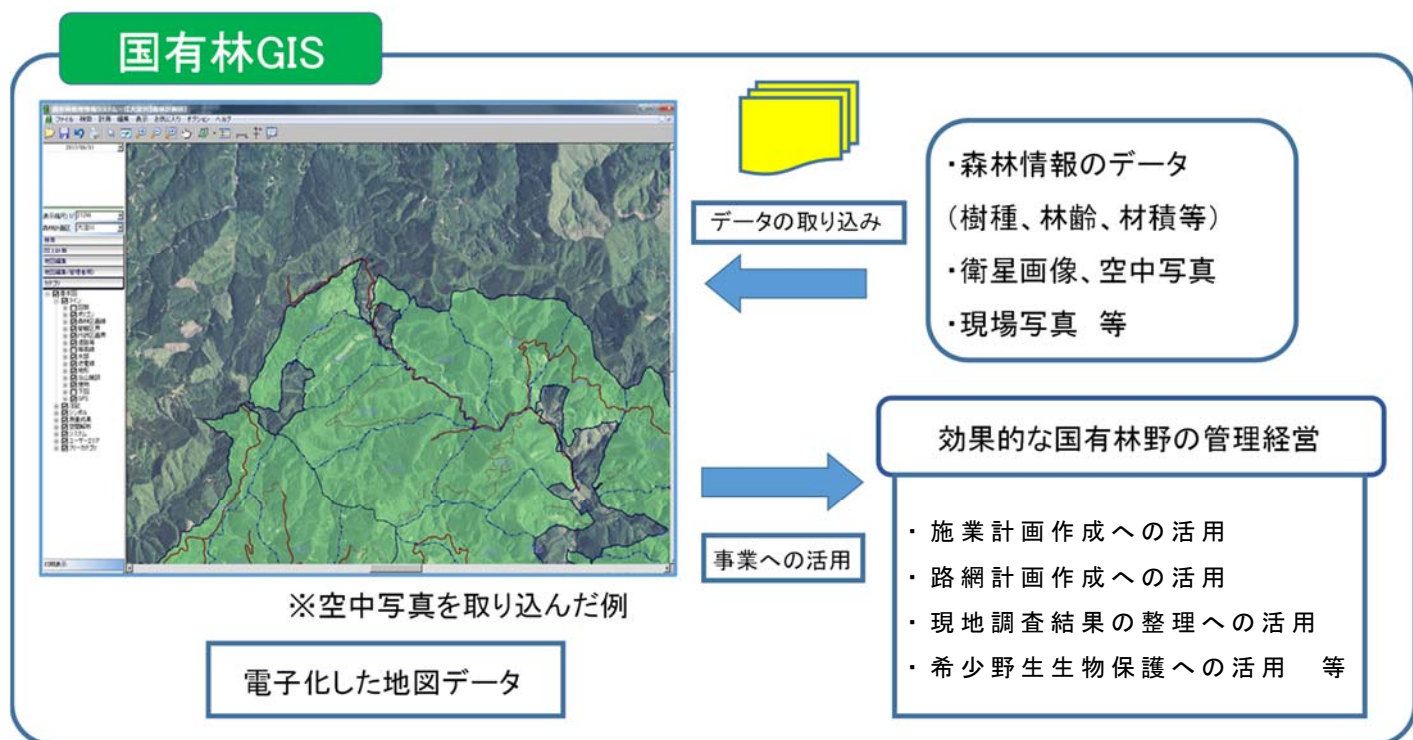
- 注：1 数量は、立木販売は立木材積で示し、素材販売は素材（丸太）材積で示している。
そのため、数量の計は記載していない。
- 2 その他は、雑収である。
- 3 立木販売の数量には、分収林及び官行造林の民収分（H31：138万 m^3 、H30：128万 m^3 ）を含む。
- 4 立木販売の金額には、立木販売のほかに環境緑化用樹木、立木竹及び幼齢木補償料等を含む。
- 5 計の不一致は、四捨五入による。

(3) 情報システムの活用とICT（情報通信技術）の導入

令和元年度は、事務処理の効率化を図るため、国有林野情報管理システム等の安定的な稼働やネットワークを通じた円滑な情報の伝達等に努めました。

事業実施に当たって、国有林GIS^{*}を活用し、施業計画の作成とともに、森林施業や路網整備、災害調査等の様々な事業の効果的・効率的な実行に取り組んでいます。また、森林調査等への衛星画像や無人航空機の活用など、ICT（情報通信技術）の導入による省力化の検討も行っています。

図－14 国有林GISの活用



事例 33 無人航空機を用いた森林調査方法の検討

(北海道森林管理局 おしま 渡島森林管理署)



- 北海道 二海（ふたみ）郡
八雲町（やくもちょう）
トワルベツ国有林
- 講習会にて無人航空機を飛行
する様子

林野庁では、無人航空機など ICT（情報通信技術）を活用した森林管理方法の検討を進めています。中でも無人航空機による森林調査は従来の調査の省力化が見込まれることから、国有林野を活用した実証を進めています。

北海道森林管理局渡島森林管理署では、平成 29 年度から無人航空機で森林を上空から撮影し、撮影した写真を基に樹木の本数を算出する手法に取り組んでいます。

令和元年度は、道外の三重県まつさか松阪農林事務所からの依頼を受けて、北海道八雲町のトワルベツ国有林において、講習会を開催しました。講習会を通じて、無人航空機の飛行や上空からの写真撮影、本数算出手法について情報共有しました。

今後、誤差の改善等に取り組みつつ、無人航空機による森林調査方法の更なる検討を進めていくこととしています。



(4) 安全・健康管理対策の推進

令和元年度の職員の災害の発生件数は 20 件で、平成 30 年度と比べて減少しました。

引き続き、重大災害の根絶はもとより、災害の未然防止に向けた取組を推進するとともに、日頃から職員のストレス状況の把握や要因の軽減など心の健康づくり対策にも力を入れることにより、職員の安全確保と心身両面にわたる健康づくりを進めています。

表－26 職員の災害の発生状況

(単位：件)

区 分	災害発生件数			
	死亡	重傷	軽傷	合計
令和元年度	0(0)	5(25)	15(75)	20(100)
(参考)平成30年度	1(3)	6(21)	22(76)	29(100)
(参考)平成29年度	0(0)	4(14)	25(86)	29(100)

- 注：1 重傷は、休業日数8日以上の負傷である。
2 ()書は、合計に占める災害の程度別の比率(%)である。
3 計の不一致は、四捨五入による。

7 その他国有林野の管理経営

7 その他国有林野の管理経営

(1) 人材の育成

「国民の森林^{もり}」である国有林野の管理経営をはじめ、森林経営管理制度を踏まえた民有林への指導やサポートなど森林・林業施策全体の推進に貢献する人材を育成するため、森林技術総合研修所や各森林管理局においては、森林・林業に関する専門的かつ幅広い知識や技術等について、地方公共団体職員等との職員の合同研修などを実施しています。

令和元年度には、低コストで効率的な伐採・採材・搬出や、木材の流通・加工、民有林との連携等に関する実践的な知識及び技術を習得させるための研修、森林総合監理士等の育成に資する研修等を実施しました。

また、引き続きOJT^{*}、地方公共団体等との人事交流に取り組みました。

表－27 国有林野事業における森林総合監理士の育成状況

区 分	人 数
令和元年度の国有林野事業職員の合格者数	39名
(参考) これまでの累計合格者数	237名

事例 34 木材安定供給（生産・販売）研修の実施

（森林技術総合研修所）



- ・神奈川県 足柄上（あしがらかみ）郡 山北町（やまきたまち）世附（よづく）国有林
- ・路線選定方法と効率的な作業システムを学ぶ研修生の様子

- ・神奈川県 厚木市（あつぎし）株式会社市川屋プレカット工場
- ・プレカット工法について学ぶ様子

森林技術総合研修所では、木材を安定的に供給するために必要な素材生産及び販売の知識と技術を有し、木材供給事業等の現場での確かな監督ができる人材の育成を目的として、森林管理局署職員に対する木材安定供給研修を実施しています。

令和元年度の研修では、森林作業道の作設方法、路線選定方法、国有林野事業における木材販売の位置付け、安定供給の取組等についての講義を実施しました。また、国有林野事業の現場やプレカット工場[※]での実習・見学を通じて、路網作設の考え方や木材の需要動向について受講生の理解を深めることができました。さらに、これらの講義や実習により新しい知識を得るとともに、受講生同士でのコミュニケーションにより、互いの知見を共有することができました。

今後も、木材の安定供給に向けた取組について、森林管理局署職員の理解を深めるための研修を行っていくこととしています。

(2) 地域振興への寄与

国有林野は、国民共通の財産であると同時に、それぞれの地域における資源でもあることから、森林管理局・署等という地域に密着した体制で国有林野の管理経営を行う上で、地域振興への寄与は国有林野事業の重要な使命です。

そのため、林産物の安定供給（69 ページ参照）、事業の民間委託や技術指導等による事業者・人材の育成（31 ページ、39 ページ参照）、野生鳥獣への対策（57 ページ参照）、国有林野の貸付けや売払い（77 ページ参照）、森林空間の総合利用（79 ページ参照）、民有林と連携した森林施業等の推進（37 ページ参照）や山地災害の防止等を通じて、林業・木材産業をはじめとする地域産業の振興、住民の福祉や安全の向上、美しく伝統ある農山漁村の次世代への継承等に貢献しています。

事例 35 ^{らちはま} 埴浜防災緑地用地への国有林野の提供

(関東森林管理局 ^{いわき} 磐城森林管理署)



- 福島県 新地町（しんちまち）
谷地小屋（やちごや）
埴浜防災緑地
- 防災緑地用地の事業区域の様子

関東森林管理局磐城森林管理署では、埴浜防災緑地の整備に伴い必要となる用地として、国有林野の提供を行いました。

埴浜防災緑地は減災の考えに基づく多重防御の1つとして福島県が計画したもので、かさ上げされた海岸堤防の背後に造成されており、大規模な津波の被害を軽減するとともに、地域の憩い・交流の場としての役割もっています。平成26年8月に関東森林管理局と福島県との間で防災緑地敷としての無償貸付契約を締結し、これまで県や地域が中心となった整備とその活用が進められてきました。地元小学生がどんぐりを集めて苗木を育成して植栽する「どんぐりプロジェクト」や、地域住民や民間企業が参加する下刈等地域の憩いの場や交流の場として地域の活性化にも貢献してきました。こうした活動が行われる中、令和2年2月に福島県と国有財産売買契約が結ばれ、国有林野の提供に至っています。

今後も東日本大震災の復旧・復興に向けた事業の推進に協力するため、関係機関と連携しつつ、国有林野の提供を行うなど適切に対応していくこととしています。

(3) 東日本大震災からの復旧・復興への貢献

東日本大震災の発生から令和2年3月で9年が経過しました。復旧・復興に当たって、国有林野事業では、地域に密着した国の出先機関として、復興に必要な国有林野の貸付け・売払い等地域の期待に応えた取組を行ってきました。

被災した海岸防災林の復旧・再生については、学識経験者からの意見も踏まえて、生物多様性の保全にも配慮しながら取り組んでいます。樹木の生育基盤の造成に当たっては、安全性が確認された災害廃棄物由来の再生資材も盛土材として積極的に活用し、その後の植栽については、企業やNPO等の協力も得ながら取り組みました。

東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する放射性物質による森林等の汚染への対応については、関係機関と協力しながら、市町村からの要望等に基づき、生活圈周辺の国有林野の除染に取り組むこととしているとともに、福島県内の国有林野をフィールドとして森林における除染に関する知見の集積や林業再生のための実証事業に取り組んでいます。また、国有林野事業として森林整備などの管理経営を推進することで、森林・林業の再生をはじめとする地域の復興に貢献しています。

事例 36 民間ボランティアと協力した海岸防災林の復旧・再生

(東北森林管理局)



- 宮城県 仙台市（せんだいし） 若林（わかばやし）区 北山（きたやま）国有林
- 左がボランティアによる植栽の様子
右が植栽された苗木の様子

東北森林管理局では、東日本大震災で津波により被災した海岸防災林を復旧・再生するため、民間ボランティアの協力を得て、クロマツや広葉樹の苗木の植栽を行っています。平成 24 年度から平成 30 年度までの間に、企業や NPO 等延べ 70 団体と約 26ha の「社会貢献の森」の協定を締結し、植栽や下刈等の保育活動を実施してきました。

令和元年度は、11 団体がそれぞれの協定区画において、クロマツ 6,080 本、広葉樹 820 本の植栽と下刈等の保育作業を実施しました。令和 2 年度には、残り 0.45ha の区画で植栽が行われる予定となっており、これをもって全ての区画の植栽が完了する見込みとなっています。

今後は、協定期間において必要な下刈等の保育作業を実施することにより、健全な海岸防災林の復旧・再生を図ることとしています。

事例 37 避難指示解除区域における実証事業

(関東森林管理局)



- 福島県 双葉（ふたば）郡
川内村（かわうちむら）
館山（たてやま）国有林
- 実証事業による間伐の実施箇所の様子



- 福島県 双葉郡
葛尾村（かつらおむら）
大笹（おおざさ）国有林
- 実証事業箇所のチップ被覆の様子

関東森林管理局では、原発事故に伴う放射性物質の影響が残る避難指示解除区域内の国有林野において、森林整備等の実証事業に取り組んでいます。間伐の実施に当たり、高性能林業機械^{*}の活用、伐採跡地へのチップの被覆、立木樹皮の放射性物質濃度の測定方法等について検証を行い、放射性物質の拡散防止や作業員への影響の低減に配慮した森林施業の方法を検証しています。

令和元年度は、福島県川内村、葛尾村、飯舘村^{いいたてむら}及び南相馬市^{みなみそうまし}の避難指示解除区域内の国有林野において、施業による空間線量率の変化の調査や空間線量率の水準、自然条件等に適した作業システム等について具体的な手法の検討を行うとともに、福島県川俣町^{かわまたまち}の避難指示解除区域内の国有林野においては、比較的放射性物質濃度の高い樹皮の部分について、剥皮方法等の検討や地域における木材供給の可能性についての調査を行いました。

今後、平成 27 年度から実施されてきた実証事業による知見を項目ごとに取りまとめ、広く普及することで、避難指示解除区域等における森林整備・木材生産が円滑に進められるよう取り組んでまいります。



復旧・再生が進む仙台湾沿岸地区の海岸防災林（東北森林管理局）

(4) 関係機関等との連携の推進

国有林野事業の推進に当たっては、これまで職員団体との共通の認識に立って取組を円滑に進めるとともに、関係行政機関等との連携に努めてきたところです。一般会計の下での管理経営においても、引き続き、様々な森林・林業・木材産業関係者等との情報共有を図り、相互の理解と協力の下、連携した取組を推進するよう努めています。

参考

1 用語の解説

用語	解説	頁
いくせいふくそうりん 育成複層林	森林を構成する樹木を部分的に伐採し、その後植林を行うこと等によりつくられる、年齢や高さの異なる樹木から構成される森林（複層林）。	3
いっかんさぎょう 一貫作業システム	伐採から植栽までを一体的に行う作業システムのことであり、伐採時に使用した林業用機械等を活用し、地拵えから植栽までの省力化・効率化を図ることでコスト低減、工期の短縮が可能。	3
SDGs（持続可能な 開発目標） じぞくかのう かいはつもくひょう	Sustainable Development Goals の略で、平成 27 年 9 月に採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で示された国際目標。SDGs では、17 の目標と 169 のターゲットで構成される。国有林野の管理経営は、目標 6、13、15 など様々な目標に貢献する。	11
えだう 枝打ち	節のない木材を生産すること等を目的に、立木の枝を切り落とす作業。	44
カンクン宣言 せんげん	平成 28 年の生物多様性条約第 13 回締約国会議において採択された農林漁業及び観光業における生物多様性の保全と持続可能な利用の主流化のためのガイダンス等を内容とする宣言。	11
かんばつ 間伐	育てようとする樹木同士の競争を軽減するため、混み具合に応じて一部の樹木を伐採すること。	3
きこうへんどうてきおうけいかく 気候変動適応計画	気候変動適応法に基づき策定されている計画。気候変動の影響による被害を防止・軽減するための 7 つの基本戦略を示すとともに、分野ごとの適応に関する取組が示されている。	23
グリーン・サポート・ スタッフ	巡視、入山者への指導・啓発、簡易な施設補修、巡視結果の取りまとめ等を行う非常勤の職員。	53
こうえきてき きのう いじ ぞうしん 公益的 機能 維持 増進 きょうてい 協定	「森林法」の規定に基づき、国有林野の公益的機能の維持増進を図るために必要であると認められる場合に、森林所有者と森林管理局長が協定を締結し、国有林野事業により民有林野の一体的な整備・保全を行うことを可能とする制度。	3

用語	解説	頁
<small>こうしん</small> 更新	伐採等により樹木が無くなった箇所において、植林を行うことや天然力の活用等により森林の世代が替わること。	22
<small>こうせいのうりんぎょうきかい</small> 高性能林業機械	従来のチェーンソーや集材機等と比べて、作業の効率や労働強度の軽減等の面で優れた性能をもつ林業機械。主な高性能林業機械は、フェラーバンチャ、スキッダ、プロセッサ、ハーベスタ、フォワード、タワーヤダ、スイングヤダ。	104
<small>ごうはん</small> 合板	丸太から薄くむいた板（単板）を、繊維（木目）の方向が直交するように交互に重ね、接着したもの。	71
<small>こくゆうりん</small> 国有林モニター	国有林野に関心のある国民へ幅広く情報を提供するとともに、アンケートや意見交換等を通じていただいた意見・要望等を管理経営に活用するための制度。モニターは、公募により選定。	41
<small>こたいぐん</small> 個体群	相互に交流があるなど、何らかのまとまりをもって生育・生息する1種類の動物や植物の集合。	3
<small>なえ</small> コンテナ苗	専用の容器（コンテナ）によって育成した根鉢付きの苗のこと。根の不適切な成長（根巻き）の防止や、成長しすぎた根の切断（根切り）作業等が不要となるよう設計されており、一般的に裸苗に比べて育苗期間が短いことに加え、育苗作業の効率化や労働負荷の軽減が可能。また、通常植栽適期（春や秋）以外でも高い活着率が見込めることから植栽適期の拡大が期待できる。	3
<small>じごしら</small> 地拵え	人工造林の準備作業として、苗木植付のために伐採跡地の残材・枝等を整理すること。	36
<small>はんばい</small> システム販売	「国有林材の安定供給システムによる販売」の略称。森林整備に伴い生産された間伐材等について、国産材需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組む集成材・合板工場や製材工場等との協定に基づいて安定的に供給すること。	70

用語	解説	頁
しぜんさいせいじぎょうじっしけいかく 自然再生事業実施計画	「自然再生推進法」の規定に基づき、過去に損なわれた生態系その他の自然環境を取り戻すことを目的とし、地域の多様な主体が参加して、森林その他の自然環境を保全、再生、若しくは創出、又はその状態を維持管理することを目的とした自然再生事業の実施に関する計画。	65
したがり 下刈	植林した苗木等の成長を妨げる雑草や灌木を刈り払う作業。通常、植林後の数年間、毎年、夏期に行う。	24
しちょうそんしんりんせいびけいかく 市町村森林整備計画	「森林法」の規定に基づき、市町村が、管内の民有林を対象に森林関連施策の方向や造林から伐採までの森林の施業及び保護等の規範を示し、適切な森林整備等を推進するために5年ごとにたてる10年間の計画。	39
しゅうせいざい 集成材	板材（ラミナ）を繊維（木目）の方向が平行になるよう、長さ、幅、厚さの各方向に接着した製品。柱材等の構造用集成材と、階段材、床材等の造作用集成材に大別される。	70
じょぼつ 除伐	育てようとする樹木の成長を妨げる他の樹木を刈り払う作業。通常、育てようとする樹木の枝葉が互いに接する状態になるまでの間に行う。	24
しんこうこんこうりん 針広混交林	針葉樹と広葉樹が混じり合った森林。	15
じんこうぞうりん 人工造林	苗木の植付、種子の播付等の人為的な方法により森林を造成すること。	24
じんこうりん 人工林	人工造林によって成立した森林。	1
しんりんけいえいかんりせいど 森林経営管理制度	経営管理が適切に行われていない森林について、その経営管理を林業経営者や市町村に委ねる制度。	5
しんりんさぎょうどう 森林作業道	特定の者が森林施業のために継続的に利用する道であり、フォワーダ等の林業機械や2t積程度の小型トラックの走行を想定するもの。	21

用語	解説	頁
しんりんそうごうかんりし 森林総合監理士 (フォレスター)	森林・林業に関する専門的かつ高度な知識及び技術並びに現場経験を有し、長期的・広域的な視点に立って地域の森林づくりの全体像を示すとともに、「市町村森林整備計画」の策定等の市町村行政を技術的に支援する人材。平成25年度から資格試験が開始。	4
せいたいけい いじ かいふく じぎょう 生態系維持回復事業 けいかく 計画	「自然公園法」の規定に基づき、国立公園又は国定公園における生態系の維持又は回復を図るため、国又は都道府県が策定する計画。主にシカによる自然植生等への食害、他地域から侵入した動植物による在来の動植物の駆逐等の問題を受け、生態系を積極的に維持又は回復をしていく措置を講じるもの。	65
せいぶつたようせいこっかせんりやく 生物多様性国家戦略	生物多様性基本法に基づき策定されている生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する国の基本的な計画。	27
せかいしぜんいさん 世界自然遺産	「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」に基づき作成される「世界遺産一覧表」に、世界的な見地から見て、生物群等から成る特徴のある自然の地域、脅威にさらされている動物又は植物の種の生息地又は自生地、自然の風景地であって、鑑賞上、学術上又は保存上顕著な普遍的価値を有するものとして、記載された物件。	28
せぎょう しんりんせぎょう 施業 (森林施業)	目的とする森林を造成、維持するために行う植林、下刈、除伐、間伐等の森林に対する人為的な働きかけ。	3
そうせいじゅ 早生樹	センダンやコウヨウザン等の短期間で成長して早期に活用できる樹種。	29
そざいはんばい 素材販売	樹木を伐採し、丸太にして販売すること。	91
ちいきかんりけいえいけいかく 地域管理経営計画	「国有林野の管理経営に関する法律」の規定に基づき、国有林野の管理経営の考え方や伐採等の事業の総量等について、森林管理局長が流域ごとにたてる5年間の計画。	41

用語	解説	頁
ちきゅうおんだんかたいさくけいかく 地球温暖化対策計画	「地球温暖化対策の推進に関する法律」第8条に基づき策定する地球温暖化に関する政府の総合計画。	23
ちようばつきせぎよう 長伐期施業 ちようばつきか (長伐期化)	通常、主伐が行われる林齢（例えばスギの場合40年程度）のおおむね2倍以上の年齢で主伐を行う森林施業の一形態。	3
つきり つる切	育てようとする樹木に巻き付くつる類を取り除くこと。通常、下刈を終了してから、育てようとする樹木の枝葉が互いに接する状態になるまでの間に行う。	24
てんねんこうしん 天然更新	伐採跡地等において、主として天然力によって次の世代の樹木を発生させること。自然に落ちた種子が発芽して成長する場合と樹木の根株からの発芽（萌芽）等により成長する場合がある。必要に応じてササ類の除去や発芽後の本数調整等の人手を補助的に加えることもある。	14
てんねんりん 天然林	天然更新によって成立した森林。	16
とくていぼじゆ 特定母樹	特に優良な種苗を生産するための種穂の採取に適する樹木であって、成長に係る特性の特に優れたものとして農林水産大臣が指定するもの。	29
にじりん 二次林	元あった森林が自然災害や伐採等により構造が変化した跡に再生した森林。人の生活範囲に近い里山では、かつて薪の採取等を目的に伐採を繰り返していた二次林が多く、間伐等の森林整備が必要なものが存在。	72
プレカット工場	木造軸組住宅等を現場で建築しやすいよう、住宅に用いる柱や梁、床材や壁材等の部材について、継手や仕口といった部材同士の接合部分等をあらかじめ一定の形状に加工したものをプレカット材と呼び、プレカット工場は、プレカット材を生産するため、製材品、集成材、合板等の材料を機械加工する工場。	97

用語	解説	頁
パリ協定 <small>きょうてい</small>	平成 27 年の気候変動枠組条約第 21 回締約国会議において採択された 2020 年以降の国際的な地球温暖化対策の法的枠組み。	11
分収林制度 <small>ぶんしゅうりんせいど</small>	森林を所有する者、造林又は保育を行う者、費用を負担する者の 2 者又は 3 者で契約を結び、森林を造成し、販売収益を一定の割合で分け合う制度。国有林野事業における分収林は、契約相手方が造林・保育を行う「分収造林」と、生育途上の森林について、契約相手方が費用の一部を負担して国が保育を行う「分収育林」がある。	47
保安林 <small>ほあんりん</small>	水源の涵養、土砂の流出や崩壊の防備、生活環境の保全・形成等の目的を達成するため、「森林法」の規定に基づいて農林水産大臣等が指定する森林。指定されると、伐採等に一定の制限が課せられる。	17
保育 <small>ほいく</small>	更新後、伐採するまでの間に、育てようとする樹木の成長を促すために行う下刈、除伐等の作業の総称。	24
保護増殖事業計画 <small>ほごぞうしょくじぎょうけいかく</small>	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）」の規定に基づき、国内希少野生動植物種のうち、その個体の繁殖の促進、生息・生育地等の整備等を行う必要がある場合に策定される計画。	65
無人航空機 <small>むじんこうくうき</small>	「航空法」の規定に基づき、航空の用に供することができる機器であって、構造上人が乗ることができないもののうち、遠隔操作又は自動操縦により飛行させることができるもの。	6
立木販売 <small>りゅうぼくはんばい</small>	樹木を伐採せず立木のままで販売すること。	71
林業専用道 <small>りんぎょうせんようどう</small>	幹線となる林道を補完し、森林作業道と組み合わせて森林施業の用に供する林道であり、10t 積程度のトラック等の走行を想定するもの。	21
路網 <small>ろもう</small>	森林内にある公道、林道（林業専用道を含む。）及び森林作業道の総称、又はそれらを適切に組み合わせたもの。森林施業を効率的に行うためには、路網の整備が重要となる。	3

用語	解説	頁
GIS	Geographic Information System（地理情報システム）の略で、地図や空中写真等の森林の位置や形状に関する図面情報と、林種や林齢等の文字・数値情報を、コンピュータ上で総合的に管理、分析、処理するシステム。	92
NPO	Non-Profit Organization（民間非営利組織）の略で、「特定非営利活動促進法」の規定に基づき法人格を与えられた特定非営利法人（NPO）等。ボランティア活動を始めとする社会貢献活動を行うことを目的としている。	3
OJT	On-the-Job Training（職場内訓練）の略で、仕事の現場で、業務に必要な知識や技術を習得させること。	96

2 林野庁、森林管理局等のホームページアドレス

林野庁 森林・林業基本計画 国有林 国有林野の管理経営に 関する基本計画	http://www.rinya.maff.go.jp/ http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/ http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/ http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kanri_keiei/kihon_keikaku.html
森林技術総合研修所	http://www.rinya.maff.go.jp/j/kensyuu/kensyuuuzyo.html
北海道森林管理局	http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/
東北森林管理局	http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/
関東森林管理局	http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/
中部森林管理局	http://www.rinya.maff.go.jp/chubu/
近畿中国森林管理局	http://www.rinya.maff.go.jp/kinki/
四国森林管理局	http://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/
九州森林管理局	http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/
知床森林生態系 保全センター	http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/siretoko/
藤里森林生態系 保全センター	http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/syo/huzisato/
津軽白神森林生態系 保全センター	http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/syo/tugarusirakami/
庄内朝日森林生態系 保全センター	http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/syo/asahi/
小笠原諸島森林生態系 保全センター	http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/kanto/ogasawara/
屋久島森林生態系 保全センター	http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/yakusima_hozen_c/
西表森林生態系 保全センター	http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/iriomote_fc/

石狩地域森林ふれあい 推 進 セ ン タ ー	http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/isikari_fc/
常呂川森林ふれあい 推 進 セ ン タ ー	http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/tokorogawa_fc/
釧路湿原森林ふれあい 推 進 セ ン タ ー	http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/kusiro_fc/
駒ヶ岳・大沼森林 ふれあい推進センター	http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/komagatake_fc/
赤谷森林ふれあい 推 進 セ ン タ ー	http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/kanto/akaya_fc/
高尾森林ふれあい 推 進 セ ン タ ー	http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/takao/
木曾森林ふれあい 推 進 セ ン タ ー	http://www.rinya.maff.go.jp/chubu/kiso_fc/kiso_fc/
箕面森林ふれあい 推 進 セ ン タ ー	http://www.rinya.maff.go.jp/kinki/minoo_fc/
四万十川森林ふれあい 推 進 セ ン タ ー	http://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/simanto_fc/